

## 河川砂防課

- 新規評価箇所検討一覧表 (BBB 評価以上) …P1
- 新規事業概要
  - ・ 砂防事業 …P2～ 3
  - ・ 急傾斜地崩壊対策事業 …P4～ 5
- 公共事業新規評価調書 (整備系) …P6～ 25

番号	種別	事業区分	事業名	箇所名等 (路河川・地区名)	施工箇所			事業概要	評価			判断	総事業費 (百万円)	公・単	完成 予定 年度	重要施策との関連性 (他事業との関連含む)	新規評価に至った経緯
					市町名	旧市町 名	町・大 字等		位置 づけ	必要 性・ 効果	実 施 環 境						
1	砂防	生活関連	通常砂防事業	カンソコ 観音古賀川	小城市	小城町	ハルケ 晴気	砂防堰堤工 1基	A	A	A	I	160	公	H31	県総合計画に位置付け【整備率】	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対策を望まれている。
2	砂防	生活関連	通常砂防事業	ニシヤマタニ 西山谷川	多久市	多久町	ヒラフ 撰分	砂防堰堤工 1基 溪流保全工 L=380m	B	A	A	I	300	公	H31	県総合計画に位置付け【整備率】	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対策を望まれている。
3	砂防	生活関連	通常砂防事業	マツモ 末瀬川	多久市	西多久町	イサ 板屋	砂防堰堤工 1基 溪流保全工 L=65m	B	A	A	I	122	公	H31	県総合計画に位置付け【整備率】	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対策を望まれている。
4	砂防	生活関連	通常砂防事業	ナカハル 中原川第三	佐賀市	富士町	ナカハル 中原	砂防堰堤工 1基 溪流保全工 L=90m	A	A	A	I	220	公	H31	県総合計画に位置付け【整備率】	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対策を望まれている。
5	砂防	生活関連	通常砂防事業	シモシヨウフ 下苅蒲川第二	佐賀市	富士町	ヒキヤ 関屋	砂防堰堤工 1基 溪流保全工 L=60m	A	A	A	I	200	公	H31	県総合計画に位置付け【整備率】	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対策を望まれている。
6	砂防	生活関連	通常砂防事業	シモシヨウフ 屯坂川第二	嬉野市	嬉野町	シモシヨウフ 下宿	砂防堰堤工 1基 溪流保全工 L=36m	B	A	A	I	243	公	H31	県総合計画に位置付け【整備率】	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対策を望まれている。
7	砂防	生活関連	通常砂防事業	カハラタニ 川原谷川第一	唐津市	-	ヤブタ 養母田	砂防堰堤工 1基	B	A	A	I	324	公	H31	県総合計画に位置付け【整備率】	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対策を望まれている。
8	砂防	生活関連	通常砂防事業	ナカムラ 中村川第二	唐津市	厳木町	ナカムラ 中村	砂防堰堤工 1基 溪流保全工 L=30m	B	A	A	I	200	公	H31	県総合計画に位置付け【整備率】	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対策を望まれている。
9	砂防	生活関連	通常砂防事業	ヤマノダ 山ノ田川	唐津市	浜玉町	ヒガシヤマダ 東山田	砂防堰堤工 3基	B	A	A	I	350	公	H31	県総合計画に位置付け【整備率】	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対策を望まれている。
10	急傾斜	生活関連	急傾斜地崩壊 対策事業	アンヤマ 庵の山	嬉野市	嬉野町	イサ 岩屋川 内	コンクリート擁壁工 L=250m	B	A	A	I	197	公	H30	県総合計画に位置付け【整備率】	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対策を望まれている。

# 砂防事業

県土づくり本部 河川砂防課

## 砂防事業とは...

### 事業の目的

- 集中豪雨等の影響によって発生する土石流等から住民の生命や財産を守るため、溪流からの土砂流出の抑制による災害の防止を図る。

### 事業の内容

- 土砂災害が想定される溪流について、土石流を受け止める砂防えん堤や溪流保全工等を実施し、土砂流出の防止を行う。

# 砂防えん堤の効果事例

土石流発生前



土石流発生後



- 豪雨により発生した土石流を砂防えん堤が補捉する。
- 下流に位置する家屋等の施設や人命が守られる。

# 急傾斜地崩壊対策事業

県土づくり本部 河川砂防課

## 急傾斜地崩壊対策事業とは...

### 事業の目的

- 急傾斜地の集中豪雨等の影響によって発生する  
がけ崩れや落石等から住民の生命や財産を守るため、  
斜面崩壊の防止を図る。

### 事業の内容

- 斜面をコンクリートや植生で覆う法面工や、落石をが  
け下で受け止める待受け擁壁の設置等を実施し、斜面付  
近にある家屋の保護を行う。

# 待受け擁壁工の効果事例

対策工実施箇所（全景）



落石発生後（近景）



○落石を待受け擁壁が捕捉した事例

○がけ下に位置する家屋等や人命が守られた。

## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	河川砂防課	課長	前田 常明
部名		責任者	佐賀土木事務所	所長	吉田 恭一

事業区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	160百万円
		通常砂防事業	かんのんこが 観音古賀川		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
小城市小城町晴気			平成27年度	平成31年度	
事業目的			事業内容		
<p>六角川水系観音古賀川溪流は小城市小城町に位置し、保全対象として人家41戸、災害時要援護者施設であるホートハウスやわか及び県道・市道・農道を含む土石流危険溪流である。溪流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性がある。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略:(治水・土砂災害防止対策の推進) (10/10)				A (100/100)
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸以上である。(50/50)				
	避難実績:避難勧告の実績がある。(40/40)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60/60)				A (80/100)
	近傍の過去の土砂災害発生回数:近傍の過去の土砂災害発生が無い (0/10)				
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満 (10/10)				
	流域内の10%以上が荒れている (0/10)				
(3)実施環境	福祉施設等:被害想定区域内に福祉施設(老人福祉)が有る (10/10)				A (80/100)
	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60/60)				
判断	市町村の取組み状況:事業に向け協力的である (20/40)				

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設計画を行う。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。 残存型枠使用によるコンクリート工や足場工の縮減を検討する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	河川砂防課	課長	前田 常明
部名		責任者	佐賀土木事務所	所長	吉田 恭一

事業区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	300百万円
		通常砂防事業	にしやまたに 西山谷川		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
多久市多久町撰分			平成27年度	平成31年度	
事業目的			事業内容		
<p>六角川水系西山谷川溪流は多久市多久町に位置し、保全対象として人家8戸、県道(緊急輸送道路)・市道を含む土石流危険溪流である。溪流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性がある。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			<p>型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基 溪流保全工 L=380m</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				B
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸以上である。 (50点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点)				
	流域内の10%以上が荒れている (10点)				
(3)実施環境	公共施設等:被害想定区域内に公共施設(県道・市道)が有る (10点)				A
	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				
判断	市町村の取組み状況:事業に向け協力的である (20点)				A

評価	BAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設計画を行う。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。 残存型枠使用によるコンクリート工や足場工の縮減を検討する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	河川砂防課	課長	前田 常明
部名		責任者	佐賀土木事務所	所長	吉田 恭一

事業区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	122百万円
		通常砂防事業	まっせ 末瀬川		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
多久市西多久町板屋			平成27年度	平成31年度	
事業目的			事業内容		
<p>六角川水系末瀬川溪流は多久市西多久町に位置し、保全対象として人家5戸、防災拠点避難施設である西多久公民館及び県道（緊急輸送道路）を含む土石流危険溪流である。溪流の荒廃が見られ、河床には土砂・流木が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性がある。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			<p>型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基 溪流保全工 L=65m</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				B
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸以上である。(50点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点)				
	流域内の10%以上が荒れている (10点)				
(3)実施環境	公共施設等:被害想定区域内に公共施設(公民館、県道)が有る (10点)				A
	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				
判断	市町村の取組み状況:事業に向け協力的である (20点)				A

評価	BAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設計画を行う。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。 残存型枠使用によるコンクリート工や足場工の縮減を検討する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	河川砂防課	課 長	前田 常明
		責任者	佐賀土木事務所	所 長	吉田 恭一

事 業 区 分	生活関連事業	事 業 名	地区名等	総事業費	220百万円
		通常砂防事業	なかほる 中原川第三		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
佐賀市富士町中原			平成27年度	平成31年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>嘉瀬川水系中原川溪流は佐賀市富士町に位置し、保全対象として人家16戸、防災拠点避難施設である富士北部コミュニティセンター・小中一貫校北山校及び国道323号（緊急輸送道路）を含む土石流危険溪流である。溪流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性がある。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			<p>型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基 溪流保全工 L=90m</p>		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				A
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸以上である。 (50点)				
	避難実績:避難勧告の実績がある。 (40点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点)				
	流域内の10%以上が荒れている (10点)				
公共施設等:被害想定区域内に公共施設(学校、国道)が有る (10点)					
(3)実施環境	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				A
	市町村の取組み状況:事業に向け協力的である (20点)				

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設計画を行う。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。 残存型枠使用によるコンクリート工や足場工の縮減を検討する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	河川砂防課	課長	前田 常明
部名		責任者	佐賀土木事務所	所長	吉田 恭一

事業区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	200百万円
		通常砂防事業	しもしょうぶ 下菖蒲川第二		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
佐賀市富士町関屋			平成27年度	平成31年度	
事業目的			事業内容		
<p>嘉瀬川水系下菖蒲川溪流は佐賀市富士町に位置し、保全対象として人家8戸、県道(緊急輸送道路)を含む土石流危険溪流である。溪流の荒廃・崩壊が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生危険性がある。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			<p>型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基 溪流保全工 L=60m</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				A
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸以上である。(50点)				
	避難実績:避難勧告の実績がある。(40点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点)				
	流域内の10%以上が荒れている (10点)				
公共施設等:被害想定区域内に公共施設(県道・市道)が有る (10点)					
(3)実施環境	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				A
	市町村の取組み状況:事業に向け協力的である (20点)				

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設計画を行う。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。 残存型枠使用によるコンクリート工や足場工の縮減を検討する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	河川砂防課	課長	前田 常明
部名		責任者	杵藤土木事務所	所長	田久保 松美

事業区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	243百万円
		通常砂防事業	とんさか 屯坂川第二		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
嬉野市嬉野町下宿			平成27年度	平成31年度	
事業目的			事業内容		
<p>塩田川水系屯坂川溪流は嬉野市嬉野町に位置し、保全対象として人家16戸、災害時要援護者施設である嬉野温泉病院・嬉野医療センター及び・市道を含む土石流危険溪流である。溪流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性がある。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			<p>型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基 溪流保全工 L=36m</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				B
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸以上である。(50点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点)				
	流域内の10%以上が荒れている (10点)				
(3)実施環境	公共施設等:被害想定区域内に公共施設(嬉野温泉病院)が有る (10点)				A
	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				
判断	市町村の取組み状況:事業に向け協力的である (20点)				A

評価	BAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設計画を行う。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。 残存型枠使用によるコンクリート工や足場工の縮減を検討する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	河川砂防課	課長	前田 常明
部名		責任者	唐津土木事務所	所長	山下 孝一

事業区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	324百万円
		通常砂防事業	かわほらたに 川原谷川第一		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市養母田			平成27年度	平成31年度	
事業目的			事業内容		
<p>松浦川水系川原谷川溪流は唐津市養母田に位置し、保全対象として人家3戸、防災拠点避難施設である鬼塚小学校及び国道202号(緊急輸送道路)を含む土石流危険溪流である。溪流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性がある。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				B
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸未満で、 公共施設がある (50点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点)				
	流域内の10%以上が荒れている (10点)				
(3)実施環境	公共施設等:被害想定区域内に公共施設(学校、国道)が有る (10点)				A
	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				
判断	市町村の取組み状況:事業に向け協力的である (20点)				A

評価	BAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設計画を行う。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。 残存型枠使用によるコンクリート工や足場工の縮減を検討する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	河川砂防課	課長	前田 常明
部名		責任者	唐津土木事務所	所長	山下 孝一

事業区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	200百万円
		通常砂防事業	なかむら 中村川第二		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市厳木町中村			平成27年度	平成31年度	
事業目的			事業内容		
<p>松浦川水系中村川溪流は唐津市厳木町に位置し、保全対象として人家5戸、防災拠点避難施設である厳木小学校天川分校及び県道・市道を含む土石流危険溪流である。溪流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性がある。このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			<p>型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基 溪流保全工 L=30m</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				B
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸以上である。(50点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点)				
	流域内の10%以上が荒れている (10点)				
(3)実施環境	公共施設等:被害想定区域内に公共施設(学校、県道)が有る (10点)				A
	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				
判断	市町村の取組み状況:事業に向け協力的である (20点)				A

評価	BAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設計画を行う。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。 残存型枠使用によるコンクリート工や足場工の縮減を検討する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	河川砂防課	課 長	前田 常明
		責任者	唐津土木事務所	所 長	山下 孝一

事 業 区 分	生活関連事業	事 業 名	地区名等	総事業費	350百万円
		通常砂防事業	やまの だ 山ノ田川		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市浜玉町東山田			平成27年度	平成31年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>玉島川水系山ノ田川溪流は唐津市浜玉町に位置し、保全対象として人家25戸、県道・市道を含む土石流危険溪流である。溪流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性がある。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			<p>型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基 溪流保全工 L=15m</p>		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				B
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸以上である。(50点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点)				
	流域内の10%以上が荒れている (10点)				
(3)実施環境	公共施設等:被害想定区域内に公共施設(県道)が有る (10点)				A
	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				
判 断	市町村の取組み状況:事業に向け協力的である (20点)				A

評 価	BAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設計画を行う。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。 残存型枠使用によるコンクリート工や足場工の縮減を検討する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	河川砂防課	課長	前田 常明
部名		責任者	杵藤土木事務所	所長	田久保 松美

事業区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	197百万円
		急傾斜地崩壊対策事業	あんやま 庵の山地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
嬉野市嬉野町岩屋川内			平成26年度	平成29年度	
事業目的			事業内容		
<p>庵の山地区は佐賀県南西部の嬉野市に位置し、保全対象として家屋12戸、市道小杭を含む かけ高30m勾配40°の急傾斜地である。近年、斜面の風化が著しく、亀裂等も確認されるため、地域住民より早期事業着手の要望が高い箇所である。</p> <p>このため擁壁工等を施工することにより、斜面の崩壊土砂による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			型式：コンクリート擁壁工 L=250m		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				B
	防災点検:急傾斜地崩壊危険箇所であり、高さ10m以上、保全人家10戸以上ある。 (50点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A
	斜面の亀裂・陥没状況:斜面に亀裂、陥没及び転石等の危険性がみられる (10点)				
	公共施設等:被害想定区域内に公共施設(市道)が有る (10点)				
(3)実施環境	地元関係者の要望:地元からの要望がある (60点)				A
	市町村の取組み状況:事業に向け積極的である (40点)				

評価	BAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設計画を行う。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。 クラッシャーランについては、建設副産物再生利用方針に基づき再生材を利用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。